

平成 15 年 6 月期 中間決算短信 (連結)



会社名 グッドワイル・グループ株式会社  
 コード番号 4 7 2 3

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gwg.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 折口 雅博  
 問い合わせ先 役職名 常務取締役管理本部長 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率 - %  
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 12 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月中間期の連結業績 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年12月中間期	29,002 (24.2)	2,491 (57.1)	2,458 (59.9)
13年12月中間期	23,337 ( 7.6)	1,585 ( - )	1,536 ( - )
14年6月期	47,295	3,756	3,657

	中間 (当期) 純利益	1株当たり 中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年12月中間期	1,283 (52.2)	6,945.52	---
13年12月中間期	842 ( - )	4,631.57	---
14年6月期	2,401	13,100.01	---

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月中間期 なし 13年12月中間期 なし 14年6月期 なし  
 2. 期中平均株式数 (連結) 14年12月中間期 :184,763株 13年12月中間期 :181,903株 14年6月期 :183,300株  
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	34,542	16,425	47.5	88,899.85
13年12月中間期	27,477	13,824	50.3	75,986.02
14年6月期	28,314	15,309	54.1	82,860.82

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年12月中間期 :184,761株 13年12月中間期 :184,767株 14年6月期 :184,766株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月中間期	955	1,406	3,358	9,940
13年12月中間期	1,152	5,272	478	5,867
14年6月期	821	5,222	1,337	7,033

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社

2. 15年6月期の連結業績予想 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	55,000	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13,530円 88銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきま  
 しては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります

## 1. 企業集団の状況

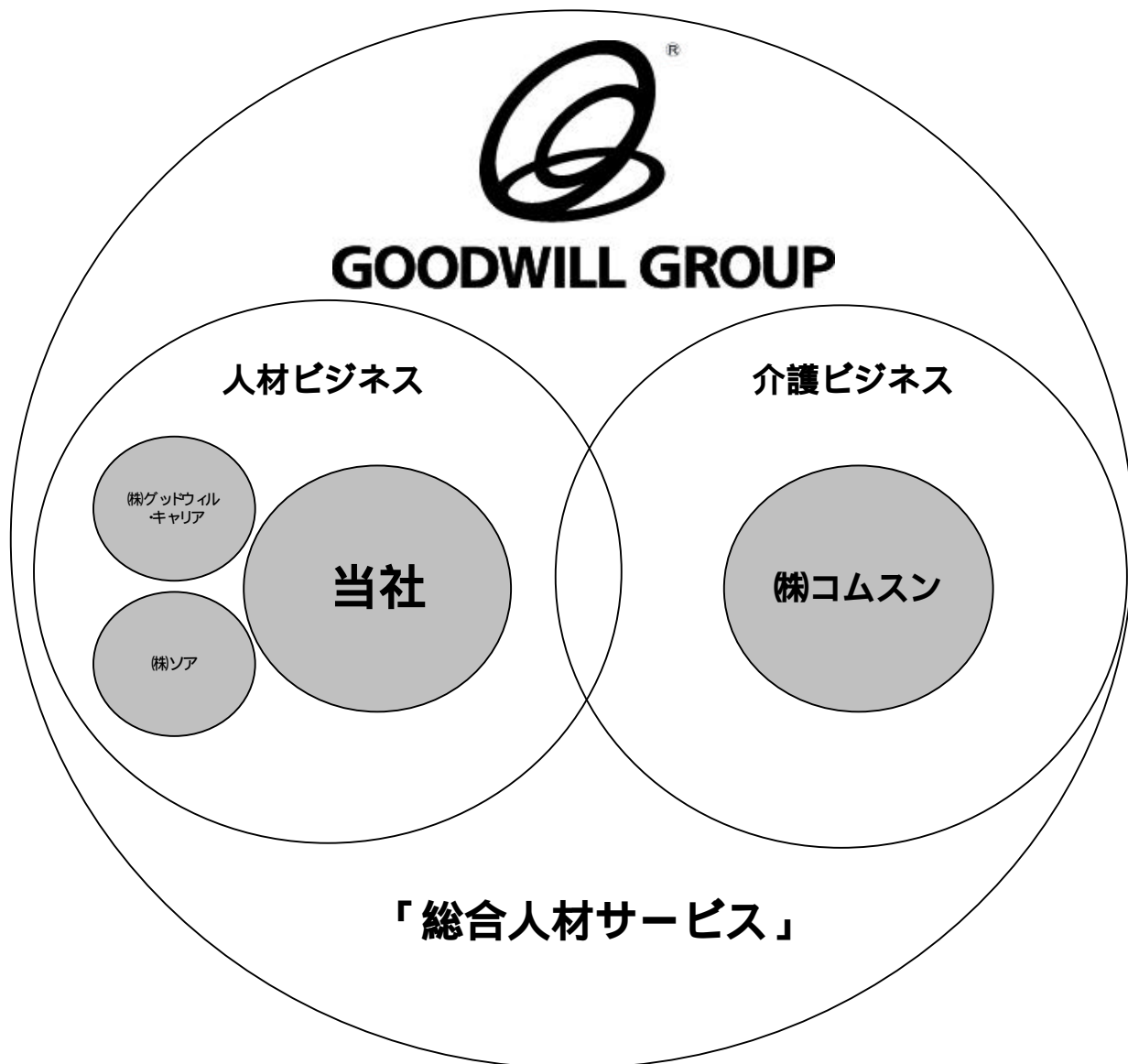
当社企業グループは、グッドウィル・グループ株式会社(当社)及び子会社3社で構成されており、軽作業等に特化した請負業、社員カウンセリングプログラム(EAP)事業を中心とした人材関連事業、在宅介護事業を中心とした介護・医療支援事業を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。事業内容及び当社関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(平成14年12月31日現在)

事業区分	名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
請負事業	グッドウィル・グループ(株) (当社)	東京都港区	千円 13,632,160	軽作業請負	% ---	---	
	(株) ソア	東京都港区	100,000	軽作業請負 ドライバー派遣事業	100	業務の一部を請負ほか、当社業務の一部を外注しております 役員の兼任 4名	(2)
人材関連事業	(株)グッドウィル・キャリア	東京都新宿区	422,000	社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、採用支援事業	90.0	人材斡旋を受けている他、広告発注等を行っております。 役員の兼任 2名	
介護・医療支援事業	(株) コムスン	東京都港区	14,097,350	在宅介護サービス	78.6	役員の兼任 2名	(1)

- 平成14年6月期まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当中間会計期間よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に名称変更しております。
- 平成14年7月7日に、当社子会社(株)グッドウィル・キャリアのドライバー派遣事業を当社子会社(株)ソアに営業譲渡しております。このため、(株)ソアについては、前連結会計年度までは請負事業の事業区分のみに属しておりましたが、当中間連結会計年度より請負事業及び人材関連事業の両方の事業区分に属しております。

以上の企業グループについて、事業系統図で示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営方針

当社グループは、「弛まぬベンチャースピリット」、拡大発展、社会貢献、自己実現」の理念を常に追求しております。現在のように、社会の変化が急速かつ激しい状況では、変化こそチャンスと考え、たえず新しいことにチャレンジし、新しい知識・技術を貪欲に吸収しスピードをもって実現することが、当社グループの発展に貢献することを認識しております。グループの飛躍的発展とあわせて、当社グループが社会の一員であることを自覚し、常に社会に対し最大限の貢献をする、特に現在のような雇用環境が悪化する中では、人材業界に属する一企業として、雇用の受け皿としての機能を期待されている側面もあり、これにこたえていくことが一つの使命であると考えております。また、会社としての拡大発展や社会貢献のみならず、社員一人一人が会社の拡大発展や社会貢献を支えていることを自覚し、個々人が自分の将来像を真剣に考え、それに向かって進んでいく自己実現の場を会社が提供することが、当社グループ全体の発展につながり、ひいては社会の発展につながるものと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保につとめ、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。具体的には、前期は中間配当を1株あたり250円実施し、期末配当を1株あたり750円、通期合計で1,000円の配当を行いました。当中間期においては1株当たり1,000円の中間配当を実施し、通期では期末配当1株あたり1,000円とあわせて2,000円の配当とする予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループが企業価値の最大化のため、もっとも重視しているのは資産及び資本効率の向上、すなわちROE及びROAの向上であります。総合人材サービスを提供する当社グループでは、特に人材がもっとも大切な資産であると認識しております。この人材という数値化されない資産を大切にしつつ、できる限り数値化される資産を少なくする、言い換えれば、余剰資産や低稼働資産を持たないことが、資産及び資本効率を高めるうえで大切であると考えております。個々の人材が最高のパフォーマンスを発揮しつつ、最小限の資産で高い利益をあげる、これが当社グループの追求する体制であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営上、最も重視するのは、企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化です。限りない存在需要を秘めた「人材」「アウトソーシング」「介護」「医療支援」の市場に基盤を置き、総合人材サービスのリーディングカンパニー」としての名に恥じない、安定した成長をもって利益を拡大することで、投資家の資産価値を増大させることができるものと考えております。

私たちは、株式会社としての使命である企業価値の最大化を追求します。私たちは、株主の求める期待収益率が、「資本のコスト」であることを強く意識しています。そして、それを大幅に上回る株主資本利益率を実現することこそが、株主価値の最大化、ひいては企業価値の最大化につながることを理解しています。しかし、高いレバレッジによるやみくもな高成長のみを追及するだけでは、企業の価値は不安定になってしまい、結果、意に反し企業価値も損なわれてしまいます。

私たちは、最適な資本構成を常に追求しつつ、成長のサイクルを充実させ、中期的な各財務指標における改善、充実に努めていきます。また、当社グループは、グループに存在する経営資源を最適配分していくことで、グループとしての成長戦略を強化していきます。具体的には、主要な事業については、独立した事業会社へと分社していくことで独立採算意識を高揚させ、利益の早期最大化の実現を目指していきますが、経営環境の変化や規模の利益の追求のため、経営資源の集中が必要と考えられる場合には、選択と集中を進め、常に経営資源の最適配分を追及していきます。

### (5) 会社の管理組織の整備等に関する施策

当社では、コーポレートガバナンス（企業統治）の見地から、平成12年8月より執行役員制を導入しており、意思決定機関と執行役との分離を進めるとともに、平成13年9月の株主総会において、社外監査役を1名増員し、監査役4名体制として、取締役及び監査役の職務執行に対する監督機能を強化いたしました。また公開企業として、情報開示を適正化し、アカウントビリティ（説明責任）を果たすことが重要な責務であると認識しており、IR（投資家向け広報）活動にも力を入れております。平成13年2月には、IR専任の部署としてIR室を設置しておりましたが、投資家向けを含めた広報活動全般の連携を強化する狙いから、広報宣伝部とIR室を統合し、広報IR部を新設しております。今後ともIRを強化し、経営状態をつねに投資家の皆様に透明に示していくことでディスクロージャー不足による不必要な信用リスクを排除し、局面局面においてつねに最大の企業価値を実現するように努めていきます。

また、CS（顧客満足度）の最大化についても、これまで以上に重要な課題であると認識しており、平成15年1月1日付けで教育研修部を新設いたしました。これにより、従業員の良質な教育・研修を充実させ、顧客ニーズに柔軟に対応できる従業員を育成する体制を整えてまいります。

#### 6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、世界経済の先行き不透明感が強まる中、景気回復の牽引役であった輸出が横這い圏内で推移し、公共投資が減少と、個人消費が弱めの動きを続けており、全体としてみると厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当企業グループにおいては、軽作業請負事業では、前期に当社と株式会社ラインナップとが合併し、業界の圧倒的なNO.1企業としてさらなる拡大発展を目指し、管理部門のスリム化によるコスト圧縮と、業務上のシナジー効果を追求してまいりました。社会情勢等を勘案すると、軽作業請負を含めたアウトソーシングニーズは今後とも高まっていくことが予想され、当社に対する社会の期待が大きい反面、担うべき社会的責任も重くなっていると痛感しております。

また介護事業につきましては、平成15年4月の介護報酬単価の見直しにより、在宅サービスの報酬が平均0.1%引き上げられるのに対し、施設介護サービスの報酬が平均4.0%の引き下げとなるなど、改めて在宅重視の方針が明確となっております。なかでも訪問介護サービスについては平均2.3%増となるなど、訪問介護事業を主力サービスとしている当社グループにとっては追い風となっております。今後の高齢化社会の到来を考えると、私達民間介護事業者の担う介護サービスの社会的重要性はますます高まるものと考えております。

社員の生産性向上に資する社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業についても、まだまだ日本での認知度は高くないものの、大企業を中心に少しずつその重要性が認知されてきており、今後もニーズは高まっていくものと予想されます。

当社グループの3つの柱である軽作業請負分野、介護分野及び社員カウンセリングプログラム (EAP) 分野については、いずれも今後の成長性が見込まれ、大きな社会貢献ができる分野であります。この意味で、今後とも当社の経営理念である、「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」の精神を貫き、徹底して現在の事業分野で成長しつづける企業であることが課せられた使命であると認識し、業務に邁進していく所存であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初こそ輸出環境の好転により、ゆるやかな回復基調に乗せたものの、次第に世界経済の不透明感が強まるなか、期末にかけて輸出環境が横這い圏で推移するようになり、設備投資は下げ止まり感がでてくるものの、明確に回復基調になるには至らず、公共投資の減少、個人消費の低迷などから、全体としては厳しい環境にて推移いたしました。

こうした経済環境の中、当企業グループのおかれた軽作業請負業界においては、人件費削減を進める顧客企業のニーズの高まりと、アウトソーシングに対する認知の向上により、需要は堅調に推移いたしました。一方で介護業界においても、介護保険制度スタートから2年半以上が経過し、また平成15年4月の介護報酬単価見直しの議論が高まったことなどあいまって、介護保険制度の社会的認知度が高まったこと、あわせて積極的な拠点展開と営業活動を行ったことから、顧客数は順調に増加し、景気状況とは対照的に、業界全体として順調に推移いたしました。

こうした経済状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期より56億64百万円増加して290億2百万円になりました。グループ事業の選択と集中が一巡したこと、ならびに主力の軽作業請負事業と介護・医療支援事業が堅調に推移したことで、大幅な増収となりました。利益面でも引き続きコスト意識の徹底による業務の効率化を進めた結果、連結経常利益は24億58百万円、連結中間純利益は12億83百万円となりました。

#### (請負事業)

経済情勢が厳しい中で、企業の人件費削減意欲が依然として強く、アウトソーシング業界にとっては追い風となりました。こうした状況の中、当社は前連結会計年度において株式会社ラインナップと合併し、管理コストの削減や業務の効率化を進めた効果が全社的に浸透し、あわせて当中間連結会計期間に入ってから積極的な新店展開を行ったこと、また支店の体制についてサテライト方式を導入し、営業強化をはかった結果、売上高は178億4百万円、営業利益は19億62百万円となりました。

#### (人材関連事業)

当中間連結会計期間における人材関連事業については、競争が激化し利益率が低迷していた人材派遣事業を大幅に縮小し、経済情勢の影響が軽微で、利益率も高い社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業を中心に事業を再構築いたしました。企業側の人材採用意欲が低迷したことによって派遣を中心とした採用市況の冷え込みがあり、事業再構築とあわせて大幅に売上が減少しましたが、企業のリストラ意欲が依然として高い状況の中、企業に残った社員のストレスケアと生産性向上などを目的とした社員カウンセリングプログラム (EAP) や心理アセスメントなどについては、認知度の向上もあり、堅調に推移いたしました。その結果、売上高は9億5百万円、営業利益は87百万円となりました。

(介護・医療支援事業)

当中間連結会計期間における介護・医療支援事業については、急速な拡大が続く訪問介護サービスに対する需要に応えるため、拠点数の拡大、ケアマネージャー及びホームヘルパーの採用・育成に注力いたしました。これによりサービス提供能力を確保するとともに、サービスの質を向上・担保していった結果、顧客数が期初の21,015人から当中間連結会計期間末には27,537人へと増加し、売上高は102億91百万円、営業利益は4億39百万円となりました。

#### 4. 財政状態

##### (1) 概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,904百万円となり、前年同期と比べ、4,072百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりで

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、955百万円(前年同期は1,152百万円の資金の減少)となりました。これは主に請負事業及び介護・医療支援事業の業績が堅調に推移し、税金等調整前中間純利益が2,435百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,406百万円(前年同期は5,272百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券及び連結子会社の株式を追加取得したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、3,358百万円(前年同期は478百万円の資金の減少)となりました。これは主に連結子会社の銀行からの直接の資金調達を増やしたこと等による短期借入金の増加によるものであります。

##### (2) 当期連結会計期間(通期)の見通し

わが国の経済環境については、先行き不透明感が強く、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。しかしながら、当社グループの属する軽作業請負業界及び介護業界については、ニーズの高まりもあり比較的堅調に推移していくものと思われれます。人材関連事業については、人材派遣・斡旋分野については厳しい状況にあるものの、社員カウンセリングプログラム(EAP)事業については、社会的な認知度が高まって来ていることもあり、景気動向にかかわらず堅調に推移していくことが予想されます。こうした状況の中で、下半期については長期的な拡大発展を視野に入れた新規事業の育成や積極的な出店による投資を活発に行ってまいります。

当期連結会計期間(通期)の見通しといたしましては、連結売上高が550億円、連結経常利益は45億円、連結純利益は25億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度末 (平成14年6月30日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金 <sup>1</sup>	5,877,074		11,042,362		7,071,706		
2. 受取手形及び売掛金 <sup>3</sup>	4,946,092		5,750,356		4,151,351		
3. 営業未収入金	3,144,144		4,418,700		3,666,614		
4. 営業貸付金	3,101,975		-		-		
5. 営業投資有価証券	665,727		-		-		
6. 繰延税金資産	152,631		173,049		196,541		
7. 前払費用	359,480		492,926		254,564		
8. その他	2,451,793		246,303		1,389,350		
9. 貸倒引当金	76,180		51,543		47,251		
流動資産合計	20,622,741	75.1	22,072,156	63.8	16,682,877	58.9	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	578,301		608,606		594,027		
減価償却累計額	143,981	434,320	199,498	409,108	170,828	423,199	
(2) 器具及び備品	1,747,778		1,833,291		1,736,724		
減価償却累計額	664,704	1,083,074	943,370	889,920	879,953	856,770	
(3) 土地		331,200		331,200		331,200	
(4) その他	134,916		137,492		119,737		
減価償却累計額	88,588	46,327	97,323	40,168	90,274	29,462	
有形固定資産合計		1,894,923		1,670,398		1,640,633	5.8
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定	1,426,505		7,554,609		5,957,071		
(2) ソフトウエア	420,970		332,341		379,706		
(3) その他	209,709		209,669		208,199		
無形固定資産合計		2,057,185		8,096,621		6,544,977	23.1
3. 投資その他資産							
(1) 投資有価証券 <sup>2</sup>	1,352,227		1,044,639		1,569,001		
(2) 長期貸付金	188,558		416,520		778,590		
(3) 繰延税金資産	70,786		152,464		75,653		
(4) 破産債権等	268,966		190,079		183,771		
(5) 貸借保証金	652,994		697,288		613,733		
(6) 長期前払費用	337,283		200,696		185,937		
(7) その他	229,754		154,406		175,624		
(8) 貸倒引当金	198,467		152,865		136,603		
投資その他の資産合計		2,902,103		2,703,230		3,445,708	12.2
固定資産合計		6,854,212		12,470,249		11,631,319	41.1
繰延資産		112		41		81	0.0
資産合計		27,477,065		34,542,447		28,314,278	100.0

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度末 (平成14年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 短期借入金 <sup>1</sup>	8,563,698		11,400,374		7,816,715	
2. 1年以内償還予定社債	10,000		51,000		10,000	
3. 未払費用	2,527,930		3,505,548		2,441,625	
4. 未払法人税等	731,470		1,171,540		826,561	
5. 未払消費税等	337,765		428,876		395,986	
6. その他	594,364		606,812		727,806	
流動負債合計	12,765,230	46.4	17,164,151	49.6	12,218,695	43.2
<b>固定負債</b>						
1. 社債	51,000		-		51,000	
2. 長期借入金	281,358		143,020		217,192	
3. 退職給付引当	26,235		26,429		27,017	
4. 役員退職慰労引当金	18,083		20,499		21,083	
5. その他	441,213		435,609		262,424	
固定負債合計	817,889	3.0	625,558	1.8	578,717	2.0
負債合計	13,583,120	49.4	17,789,709	51.5	12,797,412	45.2
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	69,486	0.3	327,476	0.9	206,966	0.7
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	13,674,660		-		13,674,660	
資本準備金	16,328,119		-		16,345,269	
欠損金	16,187,899	58.9	-		14,692,647	51.9
その他有価証券評価差額金	9,718	0.0	-		16,853	0.0
自己株式	138	0.0	-		529	0.0
資本合計	13,824,459	50.3	-		15,309,899	54.1
負債、少数株主持分及び資本合計	27,477,065	100.0	-		28,314,278	100.0
<b>資本金</b>						
資本金			13,674,660	39.5		
資本剰余金			16,345,269	47.3		
利益剰余金			13,577,939	39.3		
その他有価証券評価差額金			14,133	0.0		
自己株式			2,594	0.0		
資本合計			16,425,261	47.5		
負債、少数株主持分及び資本合計			34,542,447	100.0		



(3)連結剰余金計算書

期別 科目	前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高		16,980,318		-		16,980,318
欠損金増加額						
配当金	132,201		-		178,392	
役員賞与	33,700		-		33,700	
合併による欠損金増加高	973	166,874	-		18,123	230,216
欠損金減少額						
連結子会社減少による 欠損金減少高	116,651	116,651		-	116,651	116,651
中間(当期)純損失		842,642		-		2,401,236
欠損金中間(期末)残高		16,187,899		-		14,692,647
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高				16,345,269		
資本剰余金増加高				-		
資本剰余金減少高				-		
資本剰余金中間期末残高				16,345,269		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 欠損金期首残高				14,692,647		
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益				1,283,282		
利益剰余金減少高						
1. 配当金			138,574			
2. 役員賞与			30,000	168,574		
利益剰余金中間期末残高				13,577,939		

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,459,116	2,435,775	3,854,948
減価償却費	318,983	280,836	649,559
固定資産売却益	177	-	614
固定資産除売却損	61,918	16,544	225,954
連結調整勘定償却額	40,920	188,793	139,362
長期前払費用償却費	59,002	20,247	57,050
貸倒引当金の増加額	10,509	20,554	46,634
退職給付引当金の増加額(又は減少額)	8,003	588	8,785
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)	1,583	583	1,416
受取利息・配当金	53,707	24,874	58,165
支払利息	68,050	83,034	140,400
出資金投資損失	-	7,956	49,056
関係会社株式売却益	117,763	-	202,344
関係会社株式売却損	139,446	-	138,411
受贈益	-	1,175,000	-
投資有価証券売却損	-	1,174,840	-
投資有価証券評価損	37,332	8,200	89,800
受取手形及び売掛金の増加額(又は減少額)	558,564	1,599,005	236,176
営業未収入金の増加額	411,496	752,086	933,965
営業貸付金の増加額(又は減少額)	457,995	-	367,700
営業投資有価証券の増加額	319,200	-	1,235,559
たな卸資産の増加額(又は減少額)	-	-	1,171
賃借保証金の増加額(又は減少額)	85,591	83,555	124,713
未払費用の増加額	700,307	1,064,051	618,643
役員賞与の支払額	33,700	30,000	-
その他	722,679	138,279	1,359,570
小計	312,312	1,773,421	2,959,569
利息・配当金の受取額	54,950	20,024	58,165
利息の支払額	63,935	83,163	141,013
法人等の支払額	1,455,838	755,021	2,055,628
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,152,510</b>	<b>955,260</b>	<b>821,092</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	1,500	1,063,500	31,203
投資有価証券の売却による収入	12,964	683,718	12,964
投資有価証券の取得による支出	29,951	655,480	35,884
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,619,484	-	1,619,484
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,569,616	-	6,627,354
連結子会社株式の追加取得による支出	-	456,084	-
有形固定資産の取得による支出	238,793	273,847	450,768
有形固定資産の売却による収入	1,290	7,683	5,643
無形固定資産の取得による支出	107,540	10,672	153,003
貸付けによる支出	101,262	545,072	160,262
貸付の回収による収入	110,596	906,305	634,536
その他	32,113	-	36,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,272,213</b>	<b>1,406,951</b>	<b>5,222,157</b>

	前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	350,565	3,695,800	1,059,437
長期借入金の借入による収入	405,997	241,913	620,995
長期借入金の返済による支出	420,000	55,600	532,720
社債の償還による支出	10,000	10,000	10,000
その他	132,339	140,640	179,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,903	3,358,846	1,337,335
現金及び現金同等物の増加額	-	2,907,155	5,738,399
現金及び現金同等物の期首残高	12,771,552	7,033,152	12,771,552
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	5,867,924	9,940,308	7,033,152

6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
1.連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 (連結子会社名)  (株)グッドウイル・キャリア(注)  (株)GWキャピタル  (株)グッドウイル・エクスプレス  (株)GWクレジット  (株)コムスン  (株)コムスン・プレス  (株)メディカ  (株)デンタル・コムスン  (株)サイドワーク  (株)ラインナップ  (株)ソアプロモーション</p> <p>(注)平成13年7月1日付で、(株)グッドウイル・キャリアと(株)グッドウイル・フォーサイトは合併いたしました。(存続会社は(株)グッドウイル・キャリア)</p> <p>(株)ラインナップは、平成13年9月1日付けの株式交換により完全子会社となり、当中間会計期間より連結の範囲に含めております。あわせて、同社の子会社である(株)ソアプロモーションも当中間会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>平成13年7月2日に、当社連結子会社であった(株)グッドウイル・コミュニケーションの全株式を譲渡いたしましたので、(株)グッドウイル・コミュニケーション並びに同社の子会社であるGCM International Limited、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Web-Fulfillmentcenter (Singapore) Pte. Ltd.、(株)マルチテクノロジーは連結子会社ではなくなりました。</p> <p>平成13年7月2日に、当社の連結子会社であった(株)クリークの所有株式の一部を譲渡いたしましたので、(株)クリーク並びに同社の子会社である、(株)アポロ・インターナショナル、Clique International Ltd.、(株)クリーク美容研修センター、(株)プラチナサントは連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 3社 (連結子会社名)  (株)グッドウイル・キャリア  (株)コムスン  (株)ソア</p> <p>グッドウイル・グループ(株)の海外子会社である如意棒人力股有限公司については、連結総資産、連結売上高、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 (連結子会社名)  (株)グッドウイル・キャリア  (株)GWキャピタル  (株)グッドウイル・エクスプレス  (株)GWクレジット  (株)コムスン  (株)コムスン・プレス  (株)メディカ  (株)デンタル・コムスン  (株)ソア  (株)ラインナップ  (株)サイドワーク</p> <p>(株)グッドウイル・キャリアは平成13年7月1日に(株)グッドウイル・フォーサイト、平成14年1月1日に(株)グッドウイル・エクスプレスをそれぞれ吸収合併いたしました。</p> <p>(株)コムスンは平成14年1月1日に(株)デンタル・コムスン、(株)メディカを吸収合併いたしました。</p> <p>(株)ラインナップは、平成13年9月1日の株式交換により完全子会社となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。あわせて、同社の子会社である(株)ソアプロモーションも当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成14年1月1日に、(株)ラインナップと当社が合併(存続会社は当社)し、(株)ソアプロモーションは社名を(株)ソアに変更しております。</p> <p>平成13年7月2日に、当社連結子会社であった(株)グッドウイル・コミュニケーションの全株式を譲渡いたしましたので、(株)グッドウイル・コミュニケーション並びに同社の子会社であるGCM International Limited、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Web-Fulfillmentcenter (Singapore) Pte. Ltd.、(株)マルチテクノロジーは連結子会社ではなくなりました。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
	<p>グッドウィル・グループ(株)の海外子会社である如意棒人力股有限公司については、設立間もなく、連結総資産、連結売上高、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>また、(株)ラインナップの子会社でありました(株)ビックウエストは平成13年12月28日に解散したため、連結の範囲より除外しております。</p>		<p>平成13年7月2日に、当社の連結子会社であった(株)クリークの所有株式の一部を譲渡いたしましたので、(株)クリーク並びに同社の子会社である、(株)アポロ・インターナショナル、Clique International Ltd、(株)クリーク美容研修センター、(株)ラチナ・サントは連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(株)GWキャピタルは、平成14年1月1日に(株)GWクレジットを吸収合併いたしました。さらに平成14年4月1日に(株)GWキャピタルの所有株式の全部を譲渡いたしましたので、(株)GWキャピタルについては、平成13年7月から平成14年3月までの損益を連結上取込んでおります。</p> <p>平成14年6月20日に、当社の連結子会社であった(株)サイドワーク及び(株)コムスン・プレスの全株式を売却いたしましたので、両社につきましては、平成14年6月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股有限公司については、設立間もなく、連結総資産、連結売上高、当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 ... 1社 如意棒人力股 有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 設立間もなく、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>前連結会計年度末において持分法適用会社でありました(株)データコミュニケーションズにつきましては、その持株の全部を譲渡いたしましたので、持分法適用会社ではなくなっております。</p>	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 ... 1社 如意棒人力股 有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 ... 1社 如意棒人力股 有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 設立間もなく、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>前連結会計年度末において持分法適用会社でありました(株)データコミュニケーションズにつきましては、その持株の全部を譲渡いたしましたので、持分法適用会社ではなくなっております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕
2.連結子会社 の中間決算 日等に関する 事項	連結子会社のうち、(株)コムスン・ プレス及び(株)メディカの中間決算 日は9月30日であり、中間連結財 務諸表作成にあたっては、連結 決算日現在で実施した仮決算に 基づく中間財務諸表を使用して おります。	連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しており ます。	連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。
3.会計処理基 準に関する 事項	(1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)につい ては、定額法) なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産に ついては、3年間で均等償 却する方法を採用しており ます 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア (自社利 用分)については、見込利 用可能期間 (5年)に基づく 定額法 長期前払費用 定額法 なお、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっ ております。	(1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券  同 左  (2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産  同 左  無形固定資産  同 左  長期前払費用  同 左	(1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券  同 左  (2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産  同 左  無形固定資産  同 左  長期前払費用  同 左

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕
	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同 左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
	役員退職慰労引当金 当社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同 左	役員退職慰労引当金 当社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	(4)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左	(4)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左
4.中間連結 キャッシュ・フ ロー計算書 における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (追加情報)

前中間会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕
—	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 6 月 30 日現在)
(中間連結貸借対照表) 従来、「前受金」は流動負債の独立科目として区分掲記しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、流動負債の「その他」に含まれている前受金は90,801千円であります。  (中間損益計算書) 従来、「出資金投資損失」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立科目として区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている出資金投資損失は6,775千円であります。	—	(連結貸借対照表) 従来、「前受金」は流動負債の独立科目として区分掲記しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、流動負債の「その他」に含まれている前受金は43,186千円であります。  (損益計算書) 従来、「出資金投資損失」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立科目として区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている出資金投資損失は3,387千円であります。

⑥) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)																																
<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>918,800 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>101,549</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,020,349</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>799,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>599,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,398,438</td> </tr> </table>	現金及び預金	918,800 千円	土 地	101,549	計	1,020,349	短期借入金	799,200 千円	長期借入金	599,238	計	1,398,438	<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>532,121 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,010,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	532,121 千円	短期借入金	1,010,000 千円	<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,304,800 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>91,299</td> </tr> <tr> <td>投資その他資産</td> <td>13,577</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,409,676</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,185,650 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>163,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,349,648</td> </tr> </table> <p>2. 2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 24,000 千円</p> <p>3. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p>	現金及び預金	1,304,800 千円	土 地	91,299	投資その他資産	13,577	「その他」		計	1,409,676	短期借入金	1,185,650 千円	長期借入金	163,998	計	1,349,648
現金及び預金	918,800 千円																																	
土 地	101,549																																	
計	1,020,349																																	
短期借入金	799,200 千円																																	
長期借入金	599,238																																	
計	1,398,438																																	
現金及び預金	532,121 千円																																	
短期借入金	1,010,000 千円																																	
現金及び預金	1,304,800 千円																																	
土 地	91,299																																	
投資その他資産	13,577																																	
「その他」																																		
計	1,409,676																																	
短期借入金	1,185,650 千円																																	
長期借入金	163,998																																	
計	1,349,648																																	
<p>2. 3中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 15,376 千円</p>	<p>2. 3中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 8,485 千円</p>	<p>3. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 22,101 千円</p>																																

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成14年6月30日〕																																				
<p>1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 177 千円</p> <p>2. 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 548 582 750"> <tr><td>建 物</td><td>9,639 千円</td></tr> <tr><td>器具及備品</td><td>1,094</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>46,175</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>2,195</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,104</td></tr> </table> <p>3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 2,814 千円</p>	建 物	9,639 千円	器具及備品	1,094	ソフトウェア	46,175	有形固定資産 「その他」	2,195	計	59,104	<p>1. 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="633 548 1011 683"> <tr><td>建 物</td><td>7,349 千円</td></tr> <tr><td>器具及備品</td><td>9,076</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td>118</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,544</td></tr> </table>	建 物	7,349 千円	器具及備品	9,076	車輜及び運搬具	118	計	16,544	<p>1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 614 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1062 548 1441 750"> <tr><td>建 物</td><td>21,959 千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4,504</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>73,795</td></tr> <tr><td>用</td><td>126,469</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td>1,484</td></tr> <tr><td>計</td><td>219,212</td></tr> </table> <p>3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1062 873 1441 974"> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,874 千円</td></tr> <tr><td>車輜及び運搬具</td><td>2,867</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,742</td></tr> </table>	建 物	21,959 千円	器具及び備品	4,504	ソフトウェア	73,795	用	126,469	車輜及び運搬具	1,484	計	219,212	器具及び備品	3,874 千円	車輜及び運搬具	2,867	計	6,742
建 物	9,639 千円																																					
器具及備品	1,094																																					
ソフトウェア	46,175																																					
有形固定資産 「その他」	2,195																																					
計	59,104																																					
建 物	7,349 千円																																					
器具及備品	9,076																																					
車輜及び運搬具	118																																					
計	16,544																																					
建 物	21,959 千円																																					
器具及び備品	4,504																																					
ソフトウェア	73,795																																					
用	126,469																																					
車輜及び運搬具	1,484																																					
計	219,212																																					
器具及び備品	3,874 千円																																					
車輜及び運搬具	2,867																																					
計	6,742																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 5,877,074 千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 9,150</p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,867,924</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,042,362 千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 1,102,054</p> <p>現金及び現金同等物 <u>9,940,308</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 7,071,706 千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 38,553</p> <p>現金及び現金同等物 <u>7,033,152</u></p>
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ラインナップ及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <p>流動資産 2,819,022 千円</p> <p>固定資産 543,052</p> <p>流動負債 2,003,521</p> <p>固定負債 290,752</p> <p>(株)ラインナップ及びその子会社の現金及び現金同等物 1,619,484</p> <p>資金受け入れ額 1,619,484</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ラインナップ及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <p>流動資産 2,819,022 千円</p> <p>固定資産 543,052</p> <p>流動負債 2,003,521</p> <p>固定負債 290,752</p> <p>(株)ラインナップ及びその子会社の現金及び現金同等物 1,619,484</p> <p>資金受け入れ額 1,619,484</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ラインナップ及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <p>流動資産 2,819,022 千円</p> <p>固定資産 543,052</p> <p>流動負債 2,003,521</p> <p>固定負債 290,752</p> <p>(株)ラインナップ及びその子会社の現金及び現金同等物 1,619,484</p> <p>資金受け入れ額 1,619,484</p>

前中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕																																																																																																																		
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社グッドウйл・コミュニケーション及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,349,067</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,681,922</td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>4,030,990</u></td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,870,153</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>192,995</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>3,063,149</u></td><td></td></tr> </table> <p>株式会社クリーク及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>6,809,109</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4,692,017</td><td></td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>2,802</td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>11,503,928</u></td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>7,476,321</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,443,887</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>8,920,209</u></td><td></td></tr> </table> <p>株式会社GWキャピタル (平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>5,747,591</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>245,196</td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>5,992,787</u></td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,205,122</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>750,000</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>2,955,122</u></td><td></td></tr> </table>	流動資産	2,349,067	千円	固定資産	1,681,922		資産合計	<u>4,030,990</u>		流動負債	2,870,153		固定負債	192,995		負債合計	<u>3,063,149</u>		流動資産	6,809,109	千円	固定資産	4,692,017		繰延資産	2,802		資産合計	<u>11,503,928</u>		流動負債	7,476,321		固定負債	1,443,887		負債合計	<u>8,920,209</u>		流動資産	5,747,591	千円	固定資産	245,196		資産合計	<u>5,992,787</u>		流動負債	2,205,122		固定負債	750,000		負債合計	<u>2,955,122</u>		<p>—————</p>	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社グッドウйл・コミュニケーション及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,349,067</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,681,922</td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>4,030,990</u></td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,870,153</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>192,995</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>3,063,149</u></td><td></td></tr> </table> <p>株式会社クリーク及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>6,809,109</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4,692,017</td><td></td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>2,802</td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>11,503,928</u></td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>7,476,321</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,443,887</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>8,920,209</u></td><td></td></tr> </table> <p>株式会社GWキャピタル (平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>5,747,591</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>245,196</td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>5,992,787</u></td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,205,122</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>750,000</td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>2,955,122</u></td><td></td></tr> </table>	流動資産	2,349,067	千円	固定資産	1,681,922		資産合計	<u>4,030,990</u>		流動負債	2,870,153		固定負債	192,995		負債合計	<u>3,063,149</u>		流動資産	6,809,109	千円	固定資産	4,692,017		繰延資産	2,802		資産合計	<u>11,503,928</u>		流動負債	7,476,321		固定負債	1,443,887		負債合計	<u>8,920,209</u>		流動資産	5,747,591	千円	固定資産	245,196		資産合計	<u>5,992,787</u>		流動負債	2,205,122		固定負債	750,000		負債合計	<u>2,955,122</u>	
流動資産	2,349,067	千円																																																																																																																		
固定資産	1,681,922																																																																																																																			
資産合計	<u>4,030,990</u>																																																																																																																			
流動負債	2,870,153																																																																																																																			
固定負債	192,995																																																																																																																			
負債合計	<u>3,063,149</u>																																																																																																																			
流動資産	6,809,109	千円																																																																																																																		
固定資産	4,692,017																																																																																																																			
繰延資産	2,802																																																																																																																			
資産合計	<u>11,503,928</u>																																																																																																																			
流動負債	7,476,321																																																																																																																			
固定負債	1,443,887																																																																																																																			
負債合計	<u>8,920,209</u>																																																																																																																			
流動資産	5,747,591	千円																																																																																																																		
固定資産	245,196																																																																																																																			
資産合計	<u>5,992,787</u>																																																																																																																			
流動負債	2,205,122																																																																																																																			
固定負債	750,000																																																																																																																			
負債合計	<u>2,955,122</u>																																																																																																																			
流動資産	2,349,067	千円																																																																																																																		
固定資産	1,681,922																																																																																																																			
資産合計	<u>4,030,990</u>																																																																																																																			
流動負債	2,870,153																																																																																																																			
固定負債	192,995																																																																																																																			
負債合計	<u>3,063,149</u>																																																																																																																			
流動資産	6,809,109	千円																																																																																																																		
固定資産	4,692,017																																																																																																																			
繰延資産	2,802																																																																																																																			
資産合計	<u>11,503,928</u>																																																																																																																			
流動負債	7,476,321																																																																																																																			
固定負債	1,443,887																																																																																																																			
負債合計	<u>8,920,209</u>																																																																																																																			
流動資産	5,747,591	千円																																																																																																																		
固定資産	245,196																																																																																																																			
資産合計	<u>5,992,787</u>																																																																																																																			
流動負債	2,205,122																																																																																																																			
固定負債	750,000																																																																																																																			
負債合計	<u>2,955,122</u>																																																																																																																			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕
<p>1. 合併による子会社の異動 当社と当社子会社株式会社ライナップとの合併</p> <p>( ) 合併の趣旨 経営資源の集中とコスト削減の向上により経営体質を強化し、軽作業請負業界最大手の地位を確固たるものとするために、当社と当社の100%子会社である株式会社ライナップは合併することといたしました。</p> <p>( ) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ライナップは解散いたします。 合併手続きは、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の方法によります。なお、被合併会社株式会社ライナップはグッドウィルグループ株式会社の100%子会社であり、合併により新たに株式を発行しない方法によります。</p> <p>( ) 合併期日 平成14年1月1日</p> <p>( ) 財産の引継ぎ 合併日において、株式会社ライナップの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、被合併会社の所有していた引継ぎ資産、負債等は以下の通りであります。</p> <p>資 産 合 計      2,870,833 千円 負 債 合 計      1,839,374 資 本 合 計      1,031,458</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

前中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕
<p>当社子会社株式会社コムソ、株式会社デンタル・コムソ、株式会社メディカの合併</p> <p>( ) 合併の趣旨 顧客の多用なニーズにきめ細かく対応する総合的な介護サービス事業の実現のため、事業の一層の効率化と経営基盤の強化を目的として、当社子会社である株式会社コムソ、株式会社コムソの子会社である株式会社デンタル・コムソ及び株式会社メディカは合併することといたしました。</p> <p>( ) 合併方法 株式会社コムソを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社デンタル・コムソと株式会社メディカは解散いたします。 合併手続きは、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の方法によります。なお、被合併会社は株式会社コムソの100%子会社であり、合併により新たに株式を発行しない方法によります。</p> <p>( ) 合併期日 平成14年1月1日</p> <p>( ) 財産の引継ぎ 合併日において、株式会社デンタル・コムソ及び株式会社メディカの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、被合併会社の所有していた引継ぎ資産、負債等は以下の通りであります。</p> <p>(株式会社コムソ) (平成13年12月中間期) 資産合計 5,305,510 千円 負債合計 4,887,475 資本合計 418,035</p> <p>(株式会社デンタル・コムソ) (平成13年12月中間期) 資産合計 79,740 千円 負債合計 63,864 資本合計 15,876</p> <p>(株式会社メディカ) (平成13年12月仮決算) 資産合計 27,941 千円 負債合計 20,694 資本合計 7,247</p>		

前中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 14 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕
<p>当社子会社株式会社グッドウイル・キャリアと株式会社グッドウイル・エクスプレスの合併</p> <p>( ) 合併の趣旨 人材派遣事業に関する経営資源を集約し、経営効率及びコスト削減の向上をはかり、強固な経営体質を作り上げることが目的として、当社子会社株式会社グッドウイル・キャリアと株式会社グッドウイル・キャリアの子会社である株式会社グッドウイル・エクスプレスは合併することといたしました。</p> <p>( ) 合併方法 株式会社グッドウイル・キャリアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社グッドウイル・エクスプレスは解散いたします。 合併手続きは、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の方法によります。なお、被合併会社は株式会社グッドウイル・キャリアの100%子会社であり、合併により新たに株式を発行しない方法によります。</p> <p>( ) 合併期日 平成14年1月1日</p> <p>( ) 財産の引継ぎ 合併日において、株式会社グッドウイル・エクスプレスの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、被合併会社の所有していた引継ぎ資産、負債等は以下の通りであります。</p> <p>(株式会社グッドウイル・キャリア) (平成13年12月中間期) 資 産 合 計      870,373 千円 負 債 合 計      248,803 資 本 合 計      621,570</p> <p>(株式会社グッドウイル・エクスプレス) (平成13年12月中間期) 資 産 合 計      201,085 千円 負 債 合 計      30,449 資 本 合 計      170,635</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

前中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕
<p>当社子会社株式会社ジー・ダブリュー・キャピタルと株式会社ジー・ダブリュー・クレジットの合併</p> <p>( ) 合併の趣旨 株式会社GWキャピタルの子会社である株式会社GWクレジットは、クレジット業務・割賦販売業務を事業目的としておりましたが、経済環境が厳しい中、事業規模のメリットが充分でないことを見込まれるため、親会社である株式会社GWキャピタルと事業統合することを目的として合併することといたしました。</p> <p>( ) 合併方法 株式会社GWキャピタルを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社GWクレジットは解散いたします。 合併手続きは、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の方法によります。なお、被合併会社は株式会社GWキャピタルの100%子会社であり、合併により新たに株式を発行しない方法によります。</p> <p>( ) 合併期日 平成14年1月1日</p> <p>( ) 財産の引継ぎ 合併日において、株式会社GWクレジットの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。なお、被合併会社の所有していた引継ぎ資産、負債等は以下の通りであります。</p> <p>(株式会社GWキャピタル) (平成13年12月中間期) 資 産 合 計 6,149,781 千円 負 債 合 計 3,092,721 資 本 合 計 3,057,060</p> <p>(株式会社GWクレジット) (平成13年12月中間期) 資 産 合 計 88,246 千円 負 債 合 計 89 資 本 合 計 88,156</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

## (1株当たり情報)

(単位:円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕
1株当たり純資産額 75,986円02銭 1株当たり中間純利益 4,631円57銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 88,899円85銭 1株当たり中間純利益 6,945円52銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 82,860円82銭 1株当たり当期純利益 13,100円01銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は株式交換による新株発行(交換日:平成13年9月1日。増加株式数8,500株)を行っております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「1株当たり中間純利益」は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
2. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)を適用しております。当中間連結会計期間の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づく「1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。
- (1) 中間純利益  
普通株式に係る中間純利益 1,283,282 千円  
普通株主に帰属しない金額はありません。
- (2) 期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 184,761 株
- (3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要  
平成11年9月29日の株主総会決議の新株引受権(ストックオプション)  
行使価額 3,669,262 円 対象株式数 3,560 株

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕				当中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕				前連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕			
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>				<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>				<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備	1,085,837	487,983	597,854	器具及び備	1,172,701	710,428	462,272	器具及び備	1,032,791	560,156	472,635
ソフトウェア	18,119	11,095	7,023	ソフトウェア	24,060	19,787	4,272	ソフトウェア	24,630	18,973	5,656
その他	778,798	367,047	411,750	その他	750,882	486,249	264,633	その他	721,836	419,663	302,172
合計	1,882,755	866,126	1,016,629	合計	1,947,644	1,216,465	731,178	合計	1,779,257	998,793	780,464
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 437,475千円 1年超 628,605 合計 1,066,080				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 461,916千円 1年超 289,348 合計 751,264				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 395,977千円 1年超 406,551 合計 802,529			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 287,585千円 減価償却費相当額 240,540 支払利息相当額 24,324				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 259,379千円 減価償却費相当額 240,476 支払利息相当額 16,277				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 427,193千円 減価償却費相当額 387,318 支払利息相当額 37,401			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:千円)

	請負	人材関連	投融資	医療・介護	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,956,348	1,056,386	277,030	7,048,194	23,337,960	-	23,337,960
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,834	51,450	99,200	-	169,484	169,484	-
計	14,975,182	1,107,836	376,230	7,048,194	23,507,444	169,484	23,337,960
営業費用	13,699,273	1,087,374	385,397	6,681,885	21,853,931	101,827	21,752,104
営業利益又は営業損失( )	1,275,909	20,461	9,166	366,308	1,653,513	67,657	1,585,855

(注) 1. (事業区分の変更)

「人材派遣・斡旋」事業に関しては、人材派遣業の規制緩和等により競争が激化しており、これまで以上に差別化し付加価値を付けることが求められている状況に鑑み、EAP(社員カウンセリングプログラム)事業と、人材派遣・斡旋及びこれらの事業の営業としての機能を持つ人材に関する広告代理事業の連携を強化し、事業の関連をより一層高めるため(株)グッドワイル・キャリアと(株)グッドワイル・フォーサイトが平成13年7月1日に合併いたしました。従来「その他」事業に含まれていたEAP事業を行っていた(株)グッドワイル・フォーサイトと「人材派遣・斡旋」事業を行っていた(株)グッドワイル・キャリアとの合併により、両社の事業が一体化され、かつ、(株)グッドワイル・キャリアが行っている人材に関する広告代理事業がEAP事業及び人材派遣・斡旋事業と相互補完的な関連を持つことを勘案して当企業グループの事業区分をより明瞭に表示するため当連結会計年度よりこれらの事業を統合し、「人材派遣・斡旋」事業から「人材関連」事業にセグメントの区分を変更した。その結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、その他事業の売上高は、305,404千円減少し、営業利益は36,493千円減少しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業 …… 軽作業、事務作業  
(2) 人材関連事業 …… EAP事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業  
(3) 投融資事業 …… ベンチャー企業等に対する投融資  
(4) 医療・介護事業 …… 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス

なお、平成13年6月期に掲載されている美容・健康事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。また、上記事業区分の変更に伴い、「その他」事業に属する会社がなくなったため、「その他」事業についても記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

(単位:千円)

	請負	人材関連	介護・医療 支援	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,804,937	905,594	10,291,802	29,002,333	-	29,002,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,736	64,580	-	71,316	(71,316)	-
計	17,811,673	970,174	10,291,802	29,073,650	(71,316)	29,002,333
営業費用	15,849,087	882,839	9,852,403	26,584,330	(73,898)	26,510,432
営業利益又は営業損失( )	1,962,586	87,334	439,398	2,489,319	2,581	2,491,900

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業 …… 軽作業、事務作業、棚卸作業  
(2) 人材派遣・斡旋事業 …… EAP事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業  
(3) 介護・医療支援 …… 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サポートサービス

なお、平成14年6月期に掲載されている投融資事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。また、平成14年6月期まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当中間会計期間よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に名称変更しております。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材関連	投融資	医療・介護	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,785,450	2,003,346	307,136	15,199,705	47,295,638		47,295,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,641	94,407	99,200	741	218,990	218,990	-
計	29,810,091	2,097,754	406,336	15,200,446	47,514,629	218,990	47,295,638
営業費用	26,922,953	1,996,291	413,315	14,414,370	43,746,930	207,636	43,539,293
営業利益又は営業損失( )	2,887,138	101,463	6,979	786,076	3,767,698	11,354	3,756,344

(注) 1. (事業区分の変更)

「人材派遣・斡旋」事業に関しては、人材派遣業の規制緩和等により競争が激化しており、これまで以上に差別化し付加価値を付けることが求められている状況に鑑み、EAP(社員カウンセリングプログラム)事業と「人材派遣・斡旋及びこれら3事業の営業としての機能を持つ人材に関する広告代理事業の連携を強化し、事業の関連をより一層高めるため(株)グッドウィル・キャリアと(株)グッドウィル・フォーサイトが平成13年7月1日に合併いたしました。従来「その他」事業に含まれていたEAP事業を行っていた(株)グッドウィル・フォーサイトと「人材派遣・斡旋」事業を行っていた(株)グッドウィル・キャリアとの合併により、両社の事業が一体化され、かつ、(株)グッドウィル・キャリアが行っている人材に関する広告代理事業がEAP事業及び人材派遣・斡旋事業と相互補完的な関連を持つことを勘案して当企業グループの事業区分をより明瞭に表示するため当連結会計年度よりこれらの事業を統合し、「人材派遣・斡旋」事業から「人材関連」事業にセグメントの区分を変更した。その結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、その他事業の売上高は、255,179千円減少し、営業利益は18,034千円減少しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業 ..... 軽作業、事務作業  
(2) 人 材 関 連 事 業 ..... EAP事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業  
(3) 投 融 資 事 業 ..... ベンチャー企業等に対する投融資  
(4) 医 療 ・ 介 護 事 業 ..... 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス

なお、平成13年6月期に掲載されている美容・健康事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。また、上記事業区分の変更に伴い、「その他」事業に属する会社が多くなったため、「その他」事業についても記載しておりません。

b所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株 式	61,251	35,288	25,963
そ の 他	50,000	25,040	24,960
合計	111,251	60,328	50,923

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,733,327
非 上 場 債 券	200,298
(2) 子会社株式	24,000
合計	1,957,627

当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株 式	71,183	47,147	24,036
債券 (国債)	10,000	10,000	-
そ の 他	41,750	37,691	4,059
合計	122,933	94,838	28,095

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,799
非 上 場 債 券	900,000
そ の 他	3,000
(2) 子会社株式	24,000
合計	949,800

前連結会計年度末 (平成14年6月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) その他有価証券 株 式	65,683	38,861	26,822
合計	65,683	38,861	26,822

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損89,800千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,202,839
非 上 場 債 券	300,298
そ の 他	3,000
合計	1,506,138

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)

該当事項はありません

当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)

該当事項はありません

前連結会計年度末 (平成14年6月30日)

該当事項はありません